

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	261,219	267,666	323,609	567,315	613,976
経常利益 (百万円)	41,798	45,242	52,918	96,669	102,720
中間(当期)純利益 (百万円)	23,363	26,158	29,421	52,994	58,299
純資産額 (百万円)	458,884	538,657	610,442	496,164	601,116
総資産額 (百万円)	1,095,891	1,081,296	1,157,704	1,149,377	1,169,182
1株当たり純資産額 (円)	2,039.47	2,237.82	2,443.61	2,204.06	2,400.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	103.83	116.27	130.78	234.28	259.14
自己資本比率 (%)	41.9	46.6	47.5	43.2	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,847	△ 26,774	53,336	41,607	△ 20,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 6,434	22,232	△ 40,991	△ 113	14,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 22,851	△ 36,377	△ 23,574	△ 6,168	△ 30,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	189,594	187,879	181,829	228,745	192,378
従業員数 (人)	28,182	29,104	32,053	28,224	30,944
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	153,416	159,477	169,230	313,096	326,076
経常利益 (百万円)	37,853	40,030	42,445	70,964	76,583
中間(当期)純利益 (百万円)	23,845	25,156	27,101	43,879	47,245
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	440,033	470,039	501,477	461,646	494,154
総資産額 (百万円)	612,024	621,512	657,848	643,990	654,791
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	80.00
自己資本比率 (%)	71.9	75.6	76.2	71.7	75.5
従業員数 (人)	12,875	12,997	13,274	12,800	12,998

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	24,787
防災事業	2,071
メディカルサービス事業	863
保険事業	597
地理情報サービス事業	1,782
情報通信・その他の事業	1,582
全社(共通)	371
合 計	32,053

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	13,274
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油高や米国のサブプライムローン問題が国際経済に影を落とす中で、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気はおおむね緩やかな拡大基調で推移しました。

近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で、快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の本格展開に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などが含まれます。事業所向けには、オンライン・セキュリティシステムの機能を強化するとともにラインナップを充実させ、引き続き新規契約の獲得に注力しました。また、出入管理システムをはじめとする安全商品の販売に努めました。一方、家庭向けでは、オンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、安全商品の販売を促進し、ご家庭にトータルな安全を提供することを目指しました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの様々な施設に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。当中間連結会計期間は、大型案件における組織的営業活動の徹底や、最適な施工・メンテナンス体制の整備などに注力しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間連結会計期間は引き続き、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、GIS(地理情報システム)技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間連結会計期間も、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」シリーズや、民間企業向けの「MarketPlanner」「LogiSTAR」「CRmanager」などの販売に注力しました。また、平成19年6月に高度な撮影能力を有するドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが成功したことを受けて、その撮影データを幅広い分野で活用するための事業基盤を整備しています。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、「安全」「安心」を24時間・365日提供する技術力やサービス力を活かし、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えたトータルな情報・ネットワークサービス事業を展開しており、コンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで、BCP(事業継続計画)の視点に立ち急激に変化する企業環境に対応しています。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、前第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり3,236億円(前年同期比20.9%増加)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は492億円(前年同期比16.7%増加)、経常利益は529億円(前年同期比17.0%増加)、中間純利益は294億円(前年同期比12.5%増加)となっております。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移し、また、出入管理システムの大型受注等により商品売上も増加したため、売上高は2,099億円(前年同期比5.9%増加)、営業利益は532億円(前年同期比4.0%増加)となりました。

防災事業は、前第4四半期首より能美防災株式会社および上海能美西科姆消防設備有限公司等の子会社が、連結子会社となったことにより新設され、当中間連結会計期間の売上高は327億円、営業利益は11億円となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上および高齢者施設売上が順調に推移していることに加え、医療機器販売売上が増加していることもあり、売上高は174億円(前年同期比19.7%増加)、営業利益は8億円(前年同期比42.9%増加)となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料の増加および資産運用収益の改善により146億円(前年同期比11.5%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社が、正味支払保険金が減少したほか、支払備金の繰入の減少により改善し、3億円の営業損失(前年同期は21億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は7億円(前年同期比139.4%増加)となっております。

地理情報サービス事業は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移し、売上高は140億円(前年同期比3.5%増加)となりました。しかしながら、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、営業損益は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節変動要因が大きい傾向にあります。当中間連結会計期間は前年同期より3.8%改善し、22億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が大幅な増収増益となったことにより、売上高は348億円(前年同期比23.4%増加)、営業利益は30億円(前年同期比93.8%増加)となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は3,136億円(前年同期比20.5%増加)、営業利益は550億円(前年同期比15.1%増加)となり、その他の地域においては、売上高が99億円(前年同期比33.7%増加)、営業利益は3億円(前年同期比27.4%減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,774	53,336	△ 20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,232	△ 40,991	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,377	△ 23,574	△ 30,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	680	620
現金及び現金同等物の減少額	△ 40,866	△ 10,549	△ 36,367
現金及び現金同等物の期首残高	228,745	192,378	228,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	187,879	181,829	192,378

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で533億円の資金の増加(前年同期は267億円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益520億円、減価償却費193億円、受取手形及び売掛債権の減少225億円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加117億円、仕入債務の減少94億円、法人税等の支払額245億円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で409億円の資金の減少(前年同期は222億円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出598億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得248億円、定期預金の増加27億円、短期貸付金の増加11億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入420億円、有価証券の減少64億円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で235億円の資金の減少(前年同期は363億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少106億円、長期借入金の返済による支出22億円、配当金の支払額179億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入による収入79億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ105億円減少して1,818億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	4,926	11.6	3,774	△ 12.0
防災事業	41,795	—	41,647	—
地理情報サービス事業	26,795	13.2	22,121	34.8
情報通信・その他の事業	3,340	△ 7.2	1,710	29.0
合計	76,858	142.5	69,254	214.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	209,974	5.9
防災事業	32,712	—
メディカルサービス事業	17,407	19.7
保険事業	14,618	11.5
地理情報サービス事業	14,008	3.5
情報通信・その他の事業	34,886	23.4
合計	323,609	20.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、主として提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は総額2,824百万円であり、その大部分はセキュリティサービス事業および防災事業に係る研究開発費用、ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門( I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

### ①先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

- イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ バイオメトリクス(生体認証)応用技術、行動認識技術の研究等。

### ②基盤技術分野

- イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。
- ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、 I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ハ テレラジオロジー分野におけるサービスシステムの研究、患者・医師・医療機関同士の情報連携の研究、生活習慣病予防・介護予防サービスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。
- ニ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

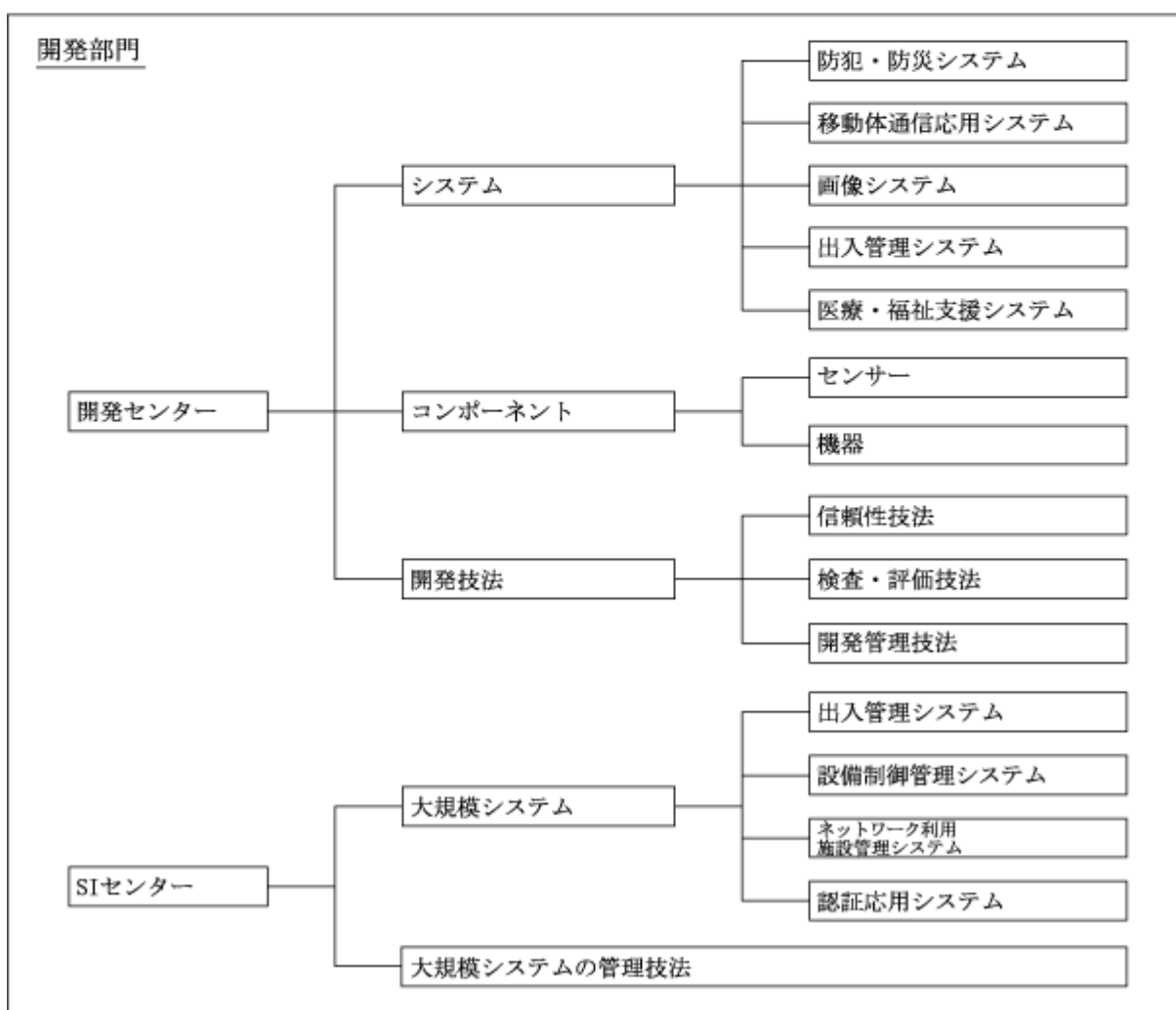
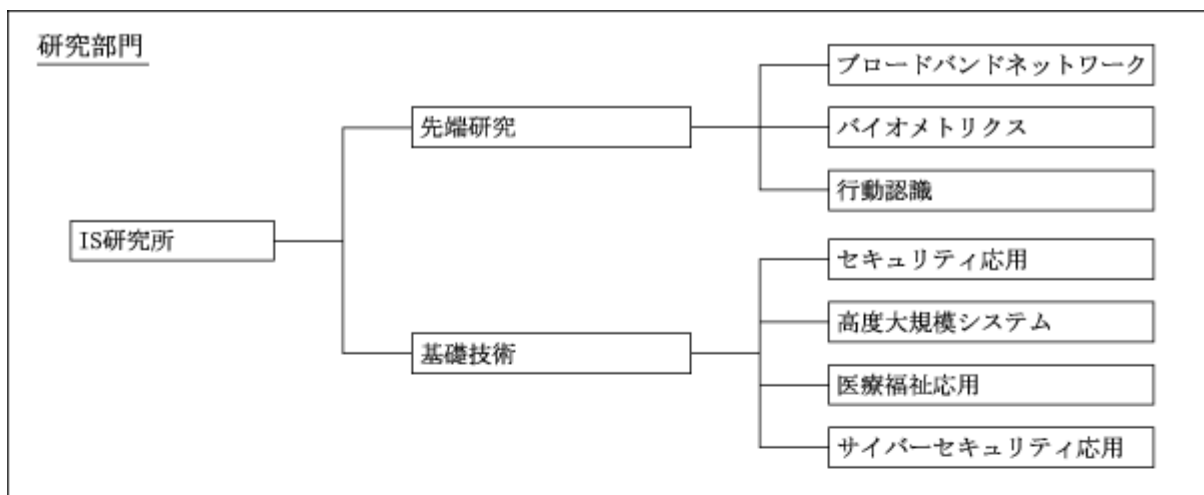
例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラと G P S 技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応した I C カードリーダーおよびセキュリティのインフラとなる I T 技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

S I センターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

また、国内連結子会社の株式会社パスコでは、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。能美防災株式会社では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は、下図のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	13,802	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
メディカルサービス事業	1,245	医療高齢者施設	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット株)	3,123	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,288,717	233,288,717	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	233,288,717	—	66,377	—	83,054

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	16,106	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	14,168	6.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,772	3.76
三菱UFJ信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-1-1	4,463	1.91
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントアイエスジー ((常代)株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,375	1.44
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント ((常代)シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	3,274	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
計	—	67,856	29.08

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,321千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,321,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,804,600	2,248,046	—
単元未満株式	普通株式 163,017	—	—
発行済株式総数	233,288,717	—	—
総株主の議決権	—	2,248,046	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,100株(議決権91個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,321,100	—	8,321,100	3.56
計	—	8,321,100	—	8,321,100	3.56

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年 4 月	平成19年 5 月	平成19年 6 月	平成19年 7 月	平成19年 8 月	平成19年 9 月
最高(円)	5,710	5,850	5,860	5,830	5,630	5,730
最低(円)	5,360	5,360	5,550	5,230	5,060	5,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
執行役員 法人営業本部長	執行役員 営業本部副本部長、営業推進部長	小松崎 常夫	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1,3	229,718		188,703		181,266	
2 現金護送業務用 現金及び預金	※2	—		66,936		75,328	
3 コールローン		30,000		—		15,000	
4 受取手形及び売掛金		39,131		60,098		83,397	
5 未収契約料		18,415		20,230		19,217	
6 有価証券		49,694		10,568		18,171	
7 たな卸資産		13,415		32,981		25,945	
8 販売用不動産	※3	69,689		77,373		71,724	
9 繰延税金資産		10,597		11,113		11,597	
10 短期貸付金		6,346		5,767		5,097	
11 その他		16,454		15,029		19,660	
貸倒引当金		△ 1,446		△ 1,878		△ 1,923	
流動資産合計		482,017	44.6	486,924	42.1	524,484	44.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	126,842		142,080		139,701	
減価償却累計額		48,330	78,512	54,773	87,306	52,394	87,306
(2) 機械装置及び運搬具	※3	16,431		20,160		19,208	
減価償却累計額		12,716	3,714	15,249	4,911	14,880	4,328
(3) 警報機器及び設備		227,991		238,995		233,322	
減価償却累計額		161,982	66,009	172,580	66,415	169,647	63,675
(4) 工具器具備品		46,774		58,709		56,382	
減価償却累計額		29,358	17,415	37,526	21,183	36,508	19,874
(5) 土地	※3		73,164		82,065		80,341
(6) 建設仮勘定			9,170		6,240		5,283
有形固定資産合計		247,987	22.9	268,122	23.2	260,809	22.3
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		0		—		—	
(2) 電信電話専用施設 利用権		151		—		122	
(3) ソフトウェア		11,577		11,655		11,891	
(4) のれん	※5	7,580		5,164		5,697	
(5) その他	※3	5,278		5,806		5,581	
無形固定資産合計		24,587	2.3	22,626	1.9	23,294	2.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	217,554		256,505		243,148	
(2) 長期貸付金	※3	52,044		55,305		55,223	
(3) 敷金及び保証金		12,289		13,196		13,166	
(4) 長期前払費用		15,293		17,639		17,202	
(5) 前払年金費用		12,096		16,804		15,817	
(6) 繰延税金資産		16,127		19,810		15,654	
(7) その他	※3	14,444		15,830		15,324	
貸倒引当金		△ 13,409		△ 15,416		△ 15,161	
投資その他の資産合計		326,441	30.2	379,675	32.8	360,374	30.8
固定資産合計		599,015	55.4	670,423	57.9	644,478	55.1
Ⅲ 繰延資産							
1 その他		263		356		219	
繰延資産合計		263	0.0	356	0.0	219	0.0
資産合計		1,081,296	100.0	1,157,704	100.0	1,169,182	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,208		26,496		28,469	
2 短期借入金	※1,2,3	119,532		119,141		129,169	
3 一年以内償還予定社債	※3	2,635		3,436		3,356	
4 未払金		17,279		22,527		29,888	
5 未払法人税等		19,451		21,766		24,973	
6 未払消費税等	※7	2,890		3,372		3,366	
7 未払費用		2,004		2,939		3,198	
8 前受契約料		33,041		32,014		31,188	
9 賞与引当金		10,045		12,002		11,409	
10 役員賞与引当金		96		95		80	
11 損害賠償金引当金		600		—		—	
12 その他		48,118		56,515		58,665	
流動負債合計		271,903	25.1	300,308	25.9	323,766	27.7
Ⅱ 固定負債							
1 社債	※3	15,050		14,492		13,941	
2 長期借入金	※3	11,274		19,501		14,363	
3 預り保証金		29,920		31,869		32,164	
4 繰延税金負債		2,899		2,983		2,717	
5 退職給付引当金		11,123		16,876		17,596	
6 役員退職慰労引当金		1,640		2,030		2,300	
7 保険契約準備金		197,816		158,376		160,142	
8 その他		1,011		823		1,073	
固定負債合計		270,735	25.1	246,953	21.4	244,299	20.9
負債合計		542,639	50.2	547,262	47.3	568,065	48.6

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		66,377	6.1	66,377	5.7	66,377	5.7	
2 資本剰余金		83,055	7.7	83,056	7.2	83,056	7.1	
3 利益剰余金		400,568	37.0	443,902	38.3	432,696	37.0	
4 自己株式		△ 44,833	△ 4.1	△ 44,862	△ 3.8	△ 44,850	△ 3.8	
株主資本合計		505,167	46.7	548,473	47.4	537,279	46.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		8,803	0.8	5,405	0.5	10,157	0.9	
2 繰延ヘッジ損益		△ 39	△ 0.0	△ 41	△ 0.0	△ 51	△ 0.0	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△ 10,483	△ 1.0	△ 4,104	△ 0.4	△ 7,253	△ 0.6	
		△ 1,719	△ 0.2	1,260	0.1	2,853	0.2	
III 少数株主持分		35,209	3.3	60,708	5.2	60,983	5.2	
純資産合計		538,657	49.8	610,442	52.7	601,116	51.4	
負債純資産合計		1,081,296	100.0	1,157,704	100.0	1,169,182	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			267,666	100.0		323,609	100.0		613,976	100.0	
II 売上原価			164,181	61.3		202,121	62.5		388,787	63.3	
売上総利益			103,484	38.7		121,488	37.5		225,189	36.7	
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			2,455			3,234			5,271		
2 給料手当			23,247			27,793			48,615		
3 賞与			1,473			1,383			5,942		
4 賞与引当金繰入額			3,763			4,932			5,314		
5 退職給付費用			1,233			1,357			1,210		
6 その他の人件費			4,754			5,880			10,115		
7 減価償却費			2,129			2,028			4,301		
8 賃借料			4,656			5,173			9,569		
9 通信費			1,718			1,906			3,545		
10 事業税外形標準課税額 ・事業所税			890			917			1,768		
11 貸倒引当金繰入額			142			67			205		
12 のれん償却額			947			817			1,791		
13 その他			13,865	61,277	22.9	16,719	72,213	22.3	29,697	127,348	20.7
営業利益			42,206	15.8		49,274	15.2		97,840	15.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,121			1,564			2,465		
2 受取配当金			401			507			631		
3 投資有価証券売却益			1,523			1,449			4,488		
4 持分法による投資利益			2,373			2,745			4,475		
5 その他			1,872	7,291	2.7	1,587	7,854	2.5	3,026	15,087	2.5
V 営業外費用											
1 支払利息			797			1,145			1,801		
2 固定資産売却廃棄損	※1		725			843			1,492		
3 貸倒引当金繰入額			34			47			123		
4 投資有価証券評価損			—			—			586		
5 長期前払費用消却額			—			478			—		
6 その他			2,697	4,255	1.6	1,694	4,210	1.3	6,204	10,207	1.7
経常利益			45,242	16.9		52,918	16.4		102,720	16.7	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		0		—		1,333				
2 投資有価証券売却益		0		53		747				
3 固定資産売却益		17		15		404				
4 保証金返還差益		—		669		—				
5 その他		—	17	0.0	6	744	0.2	116	2,601	0.4
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		—		517		1,521				
2 投資有価証券評価損		95		1,084		517				
3 固定資産売却損		1		—		—				
4 減損損失	※2	139		1		173				
5 たな卸資産評価損		—		15		—				
6 ゴルフ会員権評価損		13		6		—				
7 損害賠償金引当金繰入額		600		—		—				
8 損害賠償解決金等		—		—		769				
9 その他		—	850	0.3	—	1,626	0.5	335	3,317	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			44,409	16.6		52,036	16.1		102,005	16.6
法人税、住民税及び 事業税		18,788		21,382		39,961				
法人税等調整額		△ 1,729	17,059	6.4	△ 156	21,225	6.6	△ 660	39,301	6.4
少数株主利益			1,191	0.4		1,389	0.4		4,404	0.7
中間(当期)純利益			26,158	9.8		29,421	9.1		58,299	9.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	388,077	△ 44,749	492,760
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 13,499		△ 13,499
利益処分による役員賞与			△ 168		△ 168
中間純利益			26,158		26,158
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	12,490	△ 84	12,407
平成18年9月30日残高(百万円)	66,377	83,055	400,568	△ 44,833	505,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,230	—	△ 9,825	3,404	35,469	531,634
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 13,499
利益処分による役員賞与						△ 168
中間純利益						26,158
自己株式の取得						△ 101
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,427	△ 39	△ 657	△ 5,124	△ 259	△ 5,383
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,427	△ 39	△ 657	△ 5,124	△ 259	7,023
平成18年9月30日残高(百万円)	8,803	△ 39	△ 10,483	△ 1,719	35,209	538,657

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,056	432,696	△ 44,850	537,279
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 17,997		△ 17,997
持分法適用関連会社の連結範囲の変動に伴う減少			△ 217		△ 217
中間純利益			29,421		29,421
自己株式の取得				△ 16	△ 16
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	11,206	△ 12	11,193
平成19年9月30日残高(百万円)	66,377	83,056	443,902	△ 44,862	548,473

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,157	△ 51	△ 7,253	2,853	60,983	601,116
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 17,997
持分法適用関連会社の連結範囲の変動に伴う減少						△ 217
中間純利益						29,421
自己株式の取得						△ 16
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,751	10	3,149	△ 1,592	△ 275	△ 1,867
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,751	10	3,149	△ 1,592	△ 275	9,325
平成19年9月30日残高(百万円)	5,405	△ 41	△ 4,104	1,260	60,708	610,442

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	388,077	△ 44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 13,499		△ 13,499
役員賞与 (注)			△ 168		△ 168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
連結範囲の変動に伴う減少			△ 13		△ 13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				△ 124	△ 124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	44,618	△ 100	44,519
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,056	432,696	△ 44,850	537,279

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,230	—	△ 9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 13,499
役員賞与 (注)						△ 168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						—
連結範囲の変動に伴う減少						△ 13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						△ 124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,072	△ 51	2,572	△ 551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,072	△ 51	2,572	△ 551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高(百万円)	10,157	△ 51	△ 7,253	2,853	60,983	601,116

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		44,409	52,036	102,005
2 減価償却費		17,616	19,334	41,503
3 のれん償却額		689	817	1,499
4 持分法による投資利益		△ 2,373	△ 2,745	△ 4,475
5 貸倒引当金の増減(△は減少)		△ 184	401	1,279
6 退職給付引当金及び 前払年金費用の増減		△ 1,155	△ 1,713	△ 5,235
7 受取利息及び受取配当金		△ 2,876	△ 3,511	△ 6,242
8 支払利息		797	1,145	1,801
9 為替差損益(△は利益)		94	△ 18	△ 75
10 有形固定資産売却損益及び廃棄損		690	777	938
11 保証金返還差益		—	△ 669	—
12 減損損失		139	1	173
13 投資有価証券売却損益		△ 1,472	△ 1,324	△ 4,337
14 投資有価証券評価損		95	1,084	1,103
15 関係会社株式売却損益		△ 0	—	△ 1,171
16 受取手形及び売掛債権の増減 (△は増加)		13,168	22,524	△ 12,537
17 たな卸資産の増加		△ 19,586	△ 11,714	△ 17,259
18 仕入債務の減少		△ 11,622	△ 9,436	△ 105
19 前受契約料の増加		—	693	—
20 保険契約準備金の減少		△ 47,828	△ 1,766	△ 85,501
21 その他		488	7,992	△ 3,069
小 計		△ 8,908	73,910	10,290
22 利息及び配当金の受取額		4,342	5,130	8,596
23 利息の支払額		△ 836	△ 1,133	△ 1,850
24 法人税等の支払額		△ 21,372	△ 24,571	△ 38,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,774	53,336	△ 20,987
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の増加(純額)		△ 1,113	△ 2,712	△ 2,423
2 有価証券の減少(純額)		5,630	6,455	32,548
3 有形固定資産の取得による支出		△ 24,484	△ 24,859	△ 52,242
4 有形固定資産の売却による収入		1,787	1,358	3,765
5 投資有価証券の取得による支出		△ 29,762	△ 59,863	△108,400
6 投資有価証券の売却による収入		64,324	42,023	132,923
7 子会社株式の取得による支出		△ 96	△ 86	△ 96
8 短期貸付金の増加(純額)		△ 546	△ 1,135	△ 474
9 貸付による支出		△ 3,688	△ 3,006	△ 9,258
10 貸付金の回収による収入		12,130	3,191	16,347
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		334	△ 79	4,998
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		—	—	729
13 その他		△ 2,283	△ 2,276	△ 3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,232	△ 40,991	14,496

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(純額) (△は減少)		8,749	△ 10,626	20,687
2 長期借入による収入		260	7,965	5,549
3 長期借入金の返済による支出		△ 4,981	△ 2,239	△ 10,012
4 社債の発行による収入		4,807	1,574	6,222
5 社債の償還による支出		△ 30,605	△ 968	△ 38,422
6 配当金の支払額		△ 13,499	△ 17,997	△ 13,499
7 少数株主への配当金の支払額		△ 1,020	△ 1,252	△ 899
8 自己株式の増加(純額)		△ 84	△ 12	△ 100
9 子会社の自己株式の増加(純額)		△ 5	△ 17	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,377	△ 23,574	△ 30,495
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	680	620
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 40,866	△ 10,549	△ 36,367
VI 現金及び現金同等物の期首残高		228,745	192,378	228,745
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		187,879	181,829	192,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 139社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加17社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…1社 PASCO Geomatics India Private Limited (株式取得による増加)…2社 矢野新空調(株)他1社 (持分取得による増加)…14社 (株)阿寒アーバンプロパティーズ他13社 (吸収合併による減少)…2社 セコム情報システム(株)他1社 (会社清算による減少)…1社 ウェステックファイナンスカンパニー</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナルラオス (連結の範囲から除いた理由) エフエム インターナショナルラオスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 164社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、能美防災(株)、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加6社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…4社 社会復帰サポート喜連川(株)他3社 (株式取得による増加)…1社 Security Direct Limited (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 台湾能美防災(股) (吸収合併による減少)…1社 旭進商事(株) (会社清算による減少)…2社 セコミンターオーストラリアPty., Ltd.、ウェステックフランチャイジングInc.</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナルラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(株)他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc.、 Switchcraft Holdco, Inc.、 Global Sales Training, Inc.、 CLP Auto Interior Corp (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループInc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 161社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加43社、減少7社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…4社 PASCO Geomatics India Private Limited他3社 (株式取得による増加)…39社 能美防災(株)他38社 (吸収合併による減少)…2社 セコム情報システム(株)他1社 (株式売却による減少)…1社 (株)ケーブルネット新潟 (会社清算による減少)…4社 ウェステックファイナンスカンパニー他3社</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナルラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(株)他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社32社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>主要会社名 能美防災(株)、日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は増加3社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…3社 NAA成田空港セコム(株)他2社 (株式売却による減少)…1社 (株)シグマ・ファースト</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数31社</p> <p>主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は増加1社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 東京美装興業(株) (連結子会社への異動による減少)…1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社8社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 U.S. Education Corporation, Global T&amp;M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループInc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数31社</p> <p>主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…3社 NAA成田空港セコム(株)他2社 (株式取得による増加)…3社 東洋テック(株)他2社 (株式売却による減少)…3社 (株)シグマ・ファースト他2社 (連結子会社への異動による減少)…2社 能美防災(株)他1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国10社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピューターマッピング Corp.、PASCO Geomatics India Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、およびエフエム インターナショナル オーワイの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコム オーストラリア Pty., Ltd.、セコムPLC他の英国4社、西科姆中国有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピューターマッピング Corp.、PASCO Geomatics India Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、エフエム インターナショナル オーワイ、および台湾能美防災 股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピューターマッピング Corp.、PASCO Geomatics India Private Limitedおよびエフエム インターナショナル オーワイの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日										
<p>また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>イ 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>ロ それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">22～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	22～50年	工具器具備品	2～20年	<p>また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>イ 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>ロ それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">22～50年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	22～50年
建物	22～50年											
警報機器及び設備	5年											
建物	22～50年											
工具器具備品	2～20年											
建物	22～50年											

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>②無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用            定額法を採用しております。            なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)            平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産            同左</p> <p>③長期前払費用            同左</p>	<p>②無形固定資産            同左</p> <p>③長期前払費用            同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ96百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の国内連結子会社においては、役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>



前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>⑤役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前連結会計年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>⑥損害賠償金引当金 損害賠償金の支払に備えて、予想される損害賠償金を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス㈱およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 503,486百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は540,184百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「現金護送業務用現金及び預金」は、前中間連結会計期間末まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度末より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、67,588百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当中間連結会計期間末112百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「長期前払費用消却額」が、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「長期前払費用消却額」の金額は387百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受契約料の増加」は、当中間連結会計期間より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受契約料の増加」は、2,230百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高44,820百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が10,473百万円含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,768百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,629百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高41,348百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,787百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,587百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,320百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																																																																																		
<p>※3 担保資産 担保に供している資産と関係 債務は次のとおりでありま す。 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>420</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>63,303</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30,457</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>42</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,960</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (借地権)</td><td>1,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,469</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118,630</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>82,712</td></tr> <tr><td>社債</td><td>15,185</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,013</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107,910</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	420	販売用不動産	63,303	建物	30,457	機械装置	42	土地	20,960	その他の無形固定資産 (借地権)	1,976	投資有価証券	1,469	合計	118,630	短期借入金	82,712	社債	15,185	長期借入金	10,013	合計	107,910	<p>※3 担保資産 担保に供している資産と関係 債務は次のとおりでありま す。 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>65,553</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30,146</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,328</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (借地権)</td><td>1,593</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>162</td></tr> <tr><td>その他の投資資産 (長期性預金)</td><td>200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>122,238</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>76,543</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定社債</td><td>1,936</td></tr> <tr><td>社債</td><td>14,492</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,250</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,223</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証 券および長期貸付金は、関係 会社等の債務に対して、担保 に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	220	販売用不動産	65,553	建物	30,146	機械装置	1	土地	23,328	その他の無形固定資産 (借地権)	1,593	投資有価証券	1,032	長期貸付金	162	その他の投資資産 (長期性預金)	200	合計	122,238	短期借入金	76,543	一年以内償還予定社債	1,936	社債	14,492	長期借入金	16,250	合計	109,223	<p>※3 担保資産 担保に供している資産と関係 債務は次のとおりでありま す。 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>61,531</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30,016</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,882</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (借地権)</td><td>1,593</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>164</td></tr> <tr><td>その他の投資資産 (長期性預金)</td><td>200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>116,985</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>80,868</td></tr> <tr><td>社債</td><td>15,797</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,460</td></tr> <tr><td>合計</td><td>110,126</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証 券、長期貸付金および関係会 社貸付金は、関係会社等の債 務に対して、担保に供して おります。</p>	現金及び預金(定期預金)	220	販売用不動産	61,531	建物	30,016	機械装置	2	土地	21,882	その他の無形固定資産 (借地権)	1,593	投資有価証券	1,375	長期貸付金	164	その他の投資資産 (長期性預金)	200	合計	116,985	短期借入金	80,868	社債	15,797	長期借入金	13,460	合計	110,126
現金及び預金(定期預金)	420																																																																																			
販売用不動産	63,303																																																																																			
建物	30,457																																																																																			
機械装置	42																																																																																			
土地	20,960																																																																																			
その他の無形固定資産 (借地権)	1,976																																																																																			
投資有価証券	1,469																																																																																			
合計	118,630																																																																																			
短期借入金	82,712																																																																																			
社債	15,185																																																																																			
長期借入金	10,013																																																																																			
合計	107,910																																																																																			
現金及び預金(定期預金)	220																																																																																			
販売用不動産	65,553																																																																																			
建物	30,146																																																																																			
機械装置	1																																																																																			
土地	23,328																																																																																			
その他の無形固定資産 (借地権)	1,593																																																																																			
投資有価証券	1,032																																																																																			
長期貸付金	162																																																																																			
その他の投資資産 (長期性預金)	200																																																																																			
合計	122,238																																																																																			
短期借入金	76,543																																																																																			
一年以内償還予定社債	1,936																																																																																			
社債	14,492																																																																																			
長期借入金	16,250																																																																																			
合計	109,223																																																																																			
現金及び預金(定期預金)	220																																																																																			
販売用不動産	61,531																																																																																			
建物	30,016																																																																																			
機械装置	2																																																																																			
土地	21,882																																																																																			
その他の無形固定資産 (借地権)	1,593																																																																																			
投資有価証券	1,375																																																																																			
長期貸付金	164																																																																																			
その他の投資資産 (長期性預金)	200																																																																																			
合計	116,985																																																																																			
短期借入金	80,868																																																																																			
社債	15,797																																																																																			
長期借入金	13,460																																																																																			
合計	110,126																																																																																			

[次へ](#)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																																																
<p>4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,886</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	医療法人溪仁会	2,303	宮城ネットワーク㈱	1,522	医療法人誠馨会	1,054	医療法人社団三喜会	1,130	個人住宅ローン等	759	その他	1,115	合計	7,886	<p>4 偶発債務 (債務保証) 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,973</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	医療法人社団三喜会	1,046	医療法人誠馨会	794	医療法人溪仁会	500	医療法人讃和会	475	個人住宅ローン等	1,826	その他	330	合計	4,973	<p>4 偶発債務 (債務保証) 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>6,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,741</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	医療法人溪仁会	1,403	医療法人社団三喜会	1,088	医療法人誠馨会	911	医療法人讃和会	522	個人住宅ローン等	6,471	その他	344	合計	10,741
	百万円																																																	
医療法人溪仁会	2,303																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,522																																																	
医療法人誠馨会	1,054																																																	
医療法人社団三喜会	1,130																																																	
個人住宅ローン等	759																																																	
その他	1,115																																																	
合計	7,886																																																	
	百万円																																																	
医療法人社団三喜会	1,046																																																	
医療法人誠馨会	794																																																	
医療法人溪仁会	500																																																	
医療法人讃和会	475																																																	
個人住宅ローン等	1,826																																																	
その他	330																																																	
合計	4,973																																																	
	百万円																																																	
医療法人溪仁会	1,403																																																	
医療法人社団三喜会	1,088																																																	
医療法人誠馨会	911																																																	
医療法人讃和会	522																																																	
個人住宅ローン等	6,471																																																	
その他	344																																																	
合計	10,741																																																	
<p>(訴訟関連) セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。 ㈱パスコは平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し1,846百万円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>	<p>(訴訟関連) 同左</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	<p>(訴訟関連) 同左</p> <p>同左</p>																																																

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																																
※5	※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,446百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,164</td> </tr> </table>	のれん	6,446百万円	負ののれん	1,282	<hr/>		差引	5,164	※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> </table>	のれん	7,183百万円	負ののれん	1,485	<hr/>		差引	5,697																
のれん	6,446百万円																																	
負ののれん	1,282																																	
<hr/>																																		
差引	5,164																																	
のれん	7,183百万円																																	
負ののれん	1,485																																	
<hr/>																																		
差引	5,697																																	
6	6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">の総額</td> <td style="text-align: right;">124,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,440</td> </tr> </table> (貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> </table>	の総額	124,040百万円	借入実行残高	80,600	<hr/>		差引額	43,440	の総額	2,900百万円	貸出実行残高	1,193	<hr/>		差引額	1,706	6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">の総額</td> <td style="text-align: right;">126,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">87,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,680</td> </tr> </table> (貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </table>	の総額	126,600百万円	借入実行残高	87,920	<hr/>		差引額	38,680	の総額	2,300百万円	貸出実行残高	1,193	<hr/>		差引額	1,106
の総額	124,040百万円																																	
借入実行残高	80,600																																	
<hr/>																																		
差引額	43,440																																	
の総額	2,900百万円																																	
貸出実行残高	1,193																																	
<hr/>																																		
差引額	1,706																																	
の総額	126,600百万円																																	
借入実行残高	87,920																																	
<hr/>																																		
差引額	38,680																																	
の総額	2,300百万円																																	
貸出実行残高	1,193																																	
<hr/>																																		
差引額	1,106																																	
※7	※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※7																																



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																								
<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 _____</p>	警報機器	582百万円	及び設備		その他固定資産	143	合 計	725	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器	710百万円	及び設備		その他固定資産	133	合 計	843	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器	1,025百万円	及び設備		その他固定資産	466	合 計	1,492
警報機器	582百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	143																									
合 計	725																									
警報機器	710百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	133																									
合 計	843																									
警報機器	1,025百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	466																									
合 計	1,492																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	17,448	3,142	8,316,303

(変動事由の概要)

普通株式の増加数17,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 3,142株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	2,966	742	8,321,134

(変動事由の概要)

普通株式の増加数2,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 742株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

3 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の取得による増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 229,718百万円	現金及び預金勘定 188,703百万円	現金及び預金勘定 181,266百万円
コールローン勘定 30,000	コールローン勘定 —	コールローン勘定 15,000
有価証券勘定 49,694	有価証券勘定 10,568	有価証券勘定 18,171
現金補填業務及び現金回収管理業務用現金 △ 67,588	現金補填業務及び現金回収管理業務用現金 —	現金補填業務及び現金回収管理業務用現金 —
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 5,635	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 9,917	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 7,167
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 48,309	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 7,525	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 14,891
現金及び現金同等物 187,879	現金及び現金同等物 181,829	現金及び現金同等物 192,378

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,497</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>791</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,163</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,797</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,582</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>456</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,752</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>93</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,706</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,915</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>334</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,411</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,090</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,609</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,065</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,398百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>187百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,497	機械及び装置	791	器具備品	7,163	ソフトウェア	159	計	16,797	建物	1,821百万円	車両	1,582	機械及び装置	456	器具備品	3,752	ソフトウェア	93	計	7,706	建物	3,363百万円	車両	1,915	機械及び装置	334	器具備品	3,411	ソフトウェア	65	計	9,090	1年以内	2,456百万円	1年超	7,609	合計	10,065	支払リース料	1,562百万円	減価償却費相当額	1,398百万円	支払利息相当額	187百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,207百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,617</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>717</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,508</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,171</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,189</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>429</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,745</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>372</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,758</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,187百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,427</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>287</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,763</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>746</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,412</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>3,426百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,082</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,509</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,945百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>232百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,207百万円	車両	3,617	機械及び装置	717	器具備品	12,508	ソフトウェア	1,119	計	23,171	建物	2,020百万円	車両	2,189	機械及び装置	429	器具備品	6,745	ソフトウェア	372	計	11,758	建物	3,187百万円	車両	1,427	機械及び装置	287	器具備品	5,763	ソフトウェア	746	計	11,412	1年以内	3,426百万円	1年超	9,082	合計	12,509	支払リース料	2,152百万円	減価償却費相当額	1,945百万円	支払利息相当額	232百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,394</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>725</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>143</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,787</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,912百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,811</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>404</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,242</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,462</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,272百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,582</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>321</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>52</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,324</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>2,510百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,014</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,524</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>3,081百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,738百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>386百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,394	機械及び装置	725	器具備品	7,338	ソフトウェア	143	計	16,787	建物	1,912百万円	車両	1,811	機械及び装置	404	器具備品	4,242	ソフトウェア	90	計	8,462	建物	3,272百万円	車両	1,582	機械及び装置	321	器具備品	3,095	ソフトウェア	52	計	8,324	1年以内	2,510百万円	1年超	7,014	合計	9,524	支払リース料	3,081百万円	減価償却費相当額	2,738百万円	支払利息相当額	386百万円
取得価額相当額																																																																																																																																																								
建物	5,184百万円																																																																																																																																																							
車両	3,497																																																																																																																																																							
機械及び装置	791																																																																																																																																																							
器具備品	7,163																																																																																																																																																							
ソフトウェア	159																																																																																																																																																							
計	16,797																																																																																																																																																							
建物	1,821百万円																																																																																																																																																							
車両	1,582																																																																																																																																																							
機械及び装置	456																																																																																																																																																							
器具備品	3,752																																																																																																																																																							
ソフトウェア	93																																																																																																																																																							
計	7,706																																																																																																																																																							
建物	3,363百万円																																																																																																																																																							
車両	1,915																																																																																																																																																							
機械及び装置	334																																																																																																																																																							
器具備品	3,411																																																																																																																																																							
ソフトウェア	65																																																																																																																																																							
計	9,090																																																																																																																																																							
1年以内	2,456百万円																																																																																																																																																							
1年超	7,609																																																																																																																																																							
合計	10,065																																																																																																																																																							
支払リース料	1,562百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,398百万円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	187百万円																																																																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																																																																								
建物	5,207百万円																																																																																																																																																							
車両	3,617																																																																																																																																																							
機械及び装置	717																																																																																																																																																							
器具備品	12,508																																																																																																																																																							
ソフトウェア	1,119																																																																																																																																																							
計	23,171																																																																																																																																																							
建物	2,020百万円																																																																																																																																																							
車両	2,189																																																																																																																																																							
機械及び装置	429																																																																																																																																																							
器具備品	6,745																																																																																																																																																							
ソフトウェア	372																																																																																																																																																							
計	11,758																																																																																																																																																							
建物	3,187百万円																																																																																																																																																							
車両	1,427																																																																																																																																																							
機械及び装置	287																																																																																																																																																							
器具備品	5,763																																																																																																																																																							
ソフトウェア	746																																																																																																																																																							
計	11,412																																																																																																																																																							
1年以内	3,426百万円																																																																																																																																																							
1年超	9,082																																																																																																																																																							
合計	12,509																																																																																																																																																							
支払リース料	2,152百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,945百万円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	232百万円																																																																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																																																																								
建物	5,184百万円																																																																																																																																																							
車両	3,394																																																																																																																																																							
機械及び装置	725																																																																																																																																																							
器具備品	7,338																																																																																																																																																							
ソフトウェア	143																																																																																																																																																							
計	16,787																																																																																																																																																							
建物	1,912百万円																																																																																																																																																							
車両	1,811																																																																																																																																																							
機械及び装置	404																																																																																																																																																							
器具備品	4,242																																																																																																																																																							
ソフトウェア	90																																																																																																																																																							
計	8,462																																																																																																																																																							
建物	3,272百万円																																																																																																																																																							
車両	1,582																																																																																																																																																							
機械及び装置	321																																																																																																																																																							
器具備品	3,095																																																																																																																																																							
ソフトウェア	52																																																																																																																																																							
計	8,324																																																																																																																																																							
1年以内	2,510百万円																																																																																																																																																							
1年超	7,014																																																																																																																																																							
合計	9,524																																																																																																																																																							
支払リース料	3,081百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,738百万円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	386百万円																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																																
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,278百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,723</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,002</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>751百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,112</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,863</td></tr> </table> <p>中間期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,527百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,610</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,138</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>4,763百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,160</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,924</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,297百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,639百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>949百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,275百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,647</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,922</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,465百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,089</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,554</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,278百万円	器具備品	18,723	計	26,002	建物	751百万円	器具備品	8,112	計	8,863	建物	6,527百万円	器具備品	10,610	計	17,138	1年以内	4,763百万円	1年超	18,160	合計	22,924	受取リース料	3,297百万円	減価償却費	1,639百万円	受取利息相当額	949百万円	未経過リース料		1年以内	2,275百万円	1年超	32,647	合計	34,922	未経過リース料		1年以内	3,465百万円	1年超	28,089	合計	31,554	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,803百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>27,756</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,559</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,149百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>11,785</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,935</td></tr> </table> <p>中間期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,653百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>15,970</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,624</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>7,429百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>26,194</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,624</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,143百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,333百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,348百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>31,690</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,038</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,538百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>26,174</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,713</td></tr> </table>	取得価額		建物	10,803百万円	器具備品	27,756	計	38,559	建物	1,149百万円	器具備品	11,785	計	12,935	建物	9,653百万円	器具備品	15,970	計	25,624	1年以内	7,429百万円	1年超	26,194	合計	33,624	受取リース料	5,143百万円	減価償却費	2,736百万円	受取利息相当額	1,333百万円	未経過リース料		1年以内	2,348百万円	1年超	31,690	合計	34,038	未経過リース料		1年以内	3,538百万円	1年超	26,174	合計	29,713	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,803百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>21,283</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,086</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,523</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,405</td></tr> </table> <p>期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,920百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,680</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>5,405百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23,113</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,518</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>7,059百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,537百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>2,062百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,272百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>31,554</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,827</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,402百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,344</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,747</td></tr> </table>	取得価額		建物	10,803百万円	器具備品	21,283	計	32,086	建物	882百万円	器具備品	10,523	計	11,405	建物	9,920百万円	器具備品	10,760	計	20,680	1年以内	5,405百万円	1年超	23,113	合計	28,518	受取リース料	7,059百万円	減価償却費	3,537百万円	受取利息相当額	2,062百万円	未経過リース料		1年以内	2,272百万円	1年超	31,554	合計	33,827	未経過リース料		1年以内	3,402百万円	1年超	27,344	合計	30,747
取得価額																																																																																																																																																		
建物	7,278百万円																																																																																																																																																	
器具備品	18,723																																																																																																																																																	
計	26,002																																																																																																																																																	
建物	751百万円																																																																																																																																																	
器具備品	8,112																																																																																																																																																	
計	8,863																																																																																																																																																	
建物	6,527百万円																																																																																																																																																	
器具備品	10,610																																																																																																																																																	
計	17,138																																																																																																																																																	
1年以内	4,763百万円																																																																																																																																																	
1年超	18,160																																																																																																																																																	
合計	22,924																																																																																																																																																	
受取リース料	3,297百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,639百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	949百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	2,275百万円																																																																																																																																																	
1年超	32,647																																																																																																																																																	
合計	34,922																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	3,465百万円																																																																																																																																																	
1年超	28,089																																																																																																																																																	
合計	31,554																																																																																																																																																	
取得価額																																																																																																																																																		
建物	10,803百万円																																																																																																																																																	
器具備品	27,756																																																																																																																																																	
計	38,559																																																																																																																																																	
建物	1,149百万円																																																																																																																																																	
器具備品	11,785																																																																																																																																																	
計	12,935																																																																																																																																																	
建物	9,653百万円																																																																																																																																																	
器具備品	15,970																																																																																																																																																	
計	25,624																																																																																																																																																	
1年以内	7,429百万円																																																																																																																																																	
1年超	26,194																																																																																																																																																	
合計	33,624																																																																																																																																																	
受取リース料	5,143百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	2,736百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	1,333百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	2,348百万円																																																																																																																																																	
1年超	31,690																																																																																																																																																	
合計	34,038																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	3,538百万円																																																																																																																																																	
1年超	26,174																																																																																																																																																	
合計	29,713																																																																																																																																																	
取得価額																																																																																																																																																		
建物	10,803百万円																																																																																																																																																	
器具備品	21,283																																																																																																																																																	
計	32,086																																																																																																																																																	
建物	882百万円																																																																																																																																																	
器具備品	10,523																																																																																																																																																	
計	11,405																																																																																																																																																	
建物	9,920百万円																																																																																																																																																	
器具備品	10,760																																																																																																																																																	
計	20,680																																																																																																																																																	
1年以内	5,405百万円																																																																																																																																																	
1年超	23,113																																																																																																																																																	
合計	28,518																																																																																																																																																	
受取リース料	7,059百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,537百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	2,062百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	2,272百万円																																																																																																																																																	
1年超	31,554																																																																																																																																																	
合計	33,827																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	3,402百万円																																																																																																																																																	
1年超	27,344																																																																																																																																																	
合計	30,747																																																																																																																																																	

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,917	2,905	△ 12
(2) その他	—	—	—
合 計	2,917	2,905	△ 12

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	41,583	56,532	14,949
(2) 債券			
①国債・地方債	22,282	22,062	△ 219
②社債	43,607	43,349	△ 258
③その他	47,631	47,678	46
(3) その他	15,616	17,099	1,482
合 計	170,721	186,722	16,000

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、65百万円(損失)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	700
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,573
投資事業有限責任組合等への出資	5,560
マネー・マネージメント・ファンド等	1,426

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,929	2,918	△ 11
(2) その他	1,943	1,790	△ 152
合 計	4,873	4,709	△ 164

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,331	54,089	8,758
(2) 債券			
①国債・地方債	10,734	10,694	△ 40
②社債	45,523	45,520	△ 3
③その他	44,125	43,845	△ 279
(3) その他	14,445	15,235	790
合 計	160,160	169,386	9,225

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、78百万円(利益)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	19
(2) その他有価証券	
非上場株式	39,036
投資事業有限責任組合等への出資	5,590
マネー・マネージメント・ファンド等	3,073



前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,916	2,901	△ 15
(2) その他	600	594	△ 5
合 計	3,516	3,495	△ 20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	48,274	65,286	17,011
(2) 債券			
①国債・地方債	16,983	16,906	△ 77
②社債	46,323	46,333	10
③その他	39,845	39,768	△ 76
(3) その他	11,028	12,324	1,296
合 計	162,455	180,620	18,164

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	12
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,263
投資事業有限責任組合等への出資	5,561
マネー・マネジメント・ファンド等	3,307

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	2,800	△ 16	△ 16
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
合計		2,900	△ 17	△ 17

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
株式関連	オプション取引			
	売建 ブット	—	△ 208	△ 208
合計		100	△ 209	△ 209

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
合計		100	△ 1	△ 1

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	198,214	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666	—	267,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,222	115	1,453	36	3,929	10,757	( 10,757)	—
計	203,436	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	( 10,757)	267,666
営業費用	152,221	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	( 3,977)	225,459
営業利益又は営業損失(△)	51,215	620	△ 2,142	△ 2,304	1,597	48,986	( 6,779)	42,206

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,974	32,712	17,407	14,618	14,008	34,886	323,609	—	323,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,996	1,745	63	1,465	251	4,091	12,614	( 12,614)	—
計	214,971	34,458	17,470	16,084	14,260	38,978	336,224	( 12,614)	323,609
営業費用	161,691	33,277	16,583	16,462	16,478	35,882	280,376	( 6,041)	274,334
営業利益又は営業損失(△)	53,279	1,181	887	△ 378	△ 2,217	3,096	55,848	( 6,573)	49,274

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	408,078	27,447	30,850	26,669	36,437	84,492	613,976	—	613,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,295	944	232	2,702	138	9,096	23,408	( 23,408)	—
計	418,374	28,392	31,082	29,371	36,576	93,588	637,385	( 23,408)	613,976
営業費用	315,037	26,326	29,757	32,886	36,113	86,321	526,442	( 10,306)	516,135
営業利益又は営業損失(△)	103,336	2,066	1,325	△ 3,515	462	7,267	110,942	( 13,102)	97,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、  
医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、  
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、  
不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,104百万円、当中間連結会計期間6,144百万円、前連結会計年度11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が34百万円、保険事業が7百万円、情報通信・その他の事業が5百万円、消去又は全社が49百万円減少しております。

(2) 保険代理店業務における売上高の計上基準

当中間連結会計期間より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は2,061百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が71百万円、メディカルサービス事業が0百万円、保険事業が15百万円、防災事業が18百万円、情報通信・その他の事業が11百万円、消去又は全社が98百万円減少しております。

(2) 保険代理店業務における売上高の計上基準

当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

従って、前連結会計年度は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は4,233百万円多く計上されております。

5 事業区分の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	198,214	—	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666	—	267,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,222	—	115	1,453	36	3,929	10,757	( 10,757)	—
計	203,436	—	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	( 10,757)	267,666
営業費用	152,221	—	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	( 3,977)	225,459
営業利益又は営業損失(△)	51,215	—	620	△ 2,142	△ 2,304	1,597	48,986	( 6,779)	42,206

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	260,223	7,443	267,666	—	267,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	—	142	( 142)	—
計	260,365	7,443	267,809	( 142)	267,666
営業費用	212,525	6,972	219,497	5,962	225,459
営業利益	47,840	471	48,311	( 6,104)	42,206

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,656	9,953	323,609	—	323,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	356	559	( 559)	—
計	313,859	10,309	324,169	( 559)	323,609
営業費用	258,782	9,968	268,750	5,584	274,334
営業利益	55,077	341	55,419	( 6,144)	49,274

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	597,733	16,242	613,976	—	613,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	185	601	( 601)	—
計	598,149	16,428	614,578	( 601)	613,976
営業費用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営業利益	108,599	1,135	109,735	( 11,894)	97,840

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,104百万円、当中間連結会計期間6,144百万円、前連結会計年度11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理方法の変更
- (前中間連結会計期間)  
当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
これにより営業利益は、日本が96百万円減少しております。
- (前連結会計年度)  
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
これにより営業利益は、日本が116百万円、消去又は全社が98百万円減少しております。

**【海外売上高】**

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 海外売上高(百万円)	8,140	11,446	18,079
II 連結売上高(百万円)	267,666	323,609	613,976
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	3.5	2.9

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社 総合防災サービス

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、持分法適用関連会社である能美防災株式会社の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合して競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当増資による新株式発行を引受け、同社の株式を取得し連結子会社としたものです。

(3)企業結合日

平成18年12月8日

(4)企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(5)結合後企業の名称

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社

(6)取得した議決権比率

30.8%

なお、取得した議決権比率は、第三者割当増資により引き受けた議決権の数を、増資後の総株主の議決権の数で除して算出しております。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 14,060百万円

なお、全て現金で支出しております。

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれんの金額 1,137百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	58,957百万円
固定資産	19,950
資産計	78,908

(2) 負債の額

流動負債	26,131百万円
固定負債	7,757
負債計	33,888

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 2,237.82円	1株当たり純資産額 2,443.61円	1株当たり純資産額 2,400.91円
1株当たり 中間純利益金額 116.27円	1株当たり 中間純利益金額 130.78円	1株当たり 当期純利益金額 259.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	538,657	610,442	601,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	503,447	549,733	540,132
差額の主な内訳			
少数株主持分 (百万円)	35,209	60,708	60,983
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,316,303	8,321,134	8,318,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,972,414	224,967,583	224,969,807

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	26,158	29,421	58,299
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	26,158	29,421	58,299
普通株式の期中平均株式数 (株)	224,976,616	224,968,506	224,973,758

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月8日、当社は持分法適用関連会社である能美防災株式会社の第三者割当増資の引受により同社の株式18,500千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は29.1%から50.9%に増加し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社はこれまでも能美防災㈱の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化することと致しました。

(2) 取得価額

14,060百万円(普通株式18,500千株)

(3) 取得日

平成18年12月8日

※自己資金により充当しております。

(4) 能美防災株式会社の概要

(1) 商号	能美防災株式会社
(2) 代表者	代表取締役 田上 征
(3) 所在地	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
(4) 設立年月日	昭和19年5月5日
(5) 事業内容	総合防災サービス
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	6,272百万円(平成18年9月30日現在)
(8) 発行済株式数	42,332,771株(平成18年9月30日現在)
(9) 最近事業年度における連結売上高	平成18年3月期 75,147百万円 平成17年3月期 73,956百万円
(10) 子会社	日信防災株式会社 事業内容 火災報知設備・消火設備・ 駐車場設備の施工・保守・機器販売 能美設備株式会社 事業内容 消火設備の施工・保守 他19社(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	130,125		74,793		71,818	
2 現金護送業務用現金及び預金	※2	—		63,369		67,799	
3 受取手形		420		533		667	
4 未収契約料		10,413		11,744		10,972	
5 売掛金		6,088		5,493		6,952	
6 有価証券		451		453		452	
7 たな卸資産		7,118		7,293		7,016	
8 関係会社短期貸付金		13,608		12,188		13,910	
9 その他		11,781		12,930		12,062	
貸倒引当金		△ 1,414		△ 526		△ 541	
流動資産合計		178,593	28.7	188,273	28.6	191,111	29.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物		22,606		22,158		22,124	
(2) 警報機器及び設備		62,483		63,201		60,284	
(3) 土地		32,207		32,392		32,092	
(4) その他		8,600		7,576		8,719	
有形固定資産合計		125,897		125,328		123,220	
2 無形固定資産							
(1) 電信電話専用施設利用権		96		—		83	
(2) ソフトウェア		5,103		4,361		4,755	
(3) その他		2,748		3,661		3,419	
無形固定資産合計		7,948		8,022		8,258	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	41,719		33,928		43,165	
(2) 関係会社株式	※4	150,055		172,100		166,839	
(3) 関係会社出資金		1,074		1,874		1,074	
(4) 関係会社長期貸付金	※4	49,520		57,899		52,929	
(5) その他	※4	73,857		77,424		75,392	
貸倒引当金		△ 7,153		△ 7,002		△ 7,200	
投資その他の資産合計		309,073		336,223		332,200	
固定資産合計		442,919	71.3	469,575	71.4	463,680	70.8
資産合計		621,512	100.0	657,848	100.0	654,791	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,781		3,048		2,573	
2 短期借入金	※1,2	26,102		26,107		27,667	
3 未払金		11,374		11,859		12,596	
4 未払法人税等		14,750		15,404		15,775	
5 未払消費税等	※6	1,908		2,138		2,029	
6 未払費用		464		529		639	
7 預り金		35,033		39,047		41,603	
8 前受契約料		22,839		23,163		22,735	
9 賞与引当金		5,740		5,904		5,207	
10 役員賞与引当金		49		49		—	
11 その他		5,335		4,687		4,720	
流動負債合計		126,379	20.3	131,939	20.1	135,548	20.7
II 固定負債							
1 預り保証金		18,354		18,094		18,449	
2 退職給付引当金		5,504		5,286		5,370	
3 役員退職慰労引当金		1,235		1,049		1,268	
固定負債合計		25,094	4.1	24,431	3.7	25,088	3.8
負債合計		151,473	24.4	156,370	23.8	160,637	24.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		66,377	10.7	66,377	10.1	66,377	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		83,054		83,054		83,054	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		83,055	13.3	83,056	12.6	83,056	12.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,028		9,028		9,028	
(2) その他利益剰余金							
システム開発積立金		800		800		800	
別途積立金		2,212		2,212		2,212	
繰越利益剰余金		350,877		382,070		372,966	
利益剰余金合計		362,917	58.4	394,110	59.9	385,006	58.8
4 自己株式		△44,833	△ 7.2	△44,862	△ 6.8	△44,850	△ 6.8
株主資本合計		467,516	75.2	498,681	75.8	489,590	74.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,522		2,795		4,564	
評価・換算差額等合計		2,522	0.4	2,795	0.4	4,564	0.7
純資産合計		470,039	75.6	501,477	76.2	494,154	75.5
負債純資産合計		621,512	100.0	657,848	100.0	654,791	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 契約関係収入及び売上高			159,477	100.0		169,230	100.0		326,076	100.0
II 契約関係収入原価及び売上原価			87,585	54.9		95,229	56.3		183,341	56.2
売上総利益			71,892	45.1		74,000	43.7		142,734	43.8
III 販売費及び一般管理費			35,185	22.1		36,206	21.4		69,330	21.3
営業利益			36,706	23.0		37,793	22.3		73,404	22.5
IV 営業外収益	※1		5,740	3.6		6,907	4.1		7,942	2.4
V 営業外費用	※2		2,416	1.5		2,255	1.3		4,763	1.4
経常利益			40,030	25.1		42,445	25.1		76,583	23.5
VI 特別利益	※3		64	0.0		726	0.4		1,246	0.4
VII 特別損失	※4		55	0.0		520	0.3		1,141	0.4
税引前中間(当期)純利益			40,040	25.1		42,651	25.2		76,688	23.5
法人税、住民税及び事業税		14,480			15,385			27,887		
法人税等調整額		403	14,884	9.3	164	15,550	9.2	1,555	29,443	9.0
中間(当期)純利益			25,156	15.8		27,101	16.0		47,245	14.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						システム 開発積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	—	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	△44,749	456,041
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△13,499	△13,499		△13,499
利益処分による役員賞与									△ 98	△ 98		△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し							△ 24		24	—		—
中間純利益									25,156	25,156		25,156
自己株式の取得											△ 101	△ 101
自己株式の処分			1	1							16	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 24	—	11,583	11,558	△ 84	11,475
平成18年9月30日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,055	9,028	800	—	2,212	350,877	362,917	△44,833	467,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 13,499
利益処分による役員賞与			△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し			—
中間純利益			25,156
自己株式の取得			△ 101
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,082	△ 3,082	△ 3,082
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 3,082	△ 3,082	8,392
平成18年9月30日残高(百万円)	2,522	2,522	470,039

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						システム 開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	372,966	385,006	△44,850	489,590
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△17,997	△17,997		△17,997
中間純利益								27,101	27,101		27,101
自己株式の取得										△ 16	△ 16
自己株式の処分			0	0						4	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	9,104	9,104	△ 12	9,091
平成19年9月30日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	382,070	394,110	△44,862	498,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,564	4,564	494,154
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 17,997
中間純利益			27,101
自己株式の取得			△ 16
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,769	△ 1,769	△ 1,769
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,769	△ 1,769	7,322
平成19年9月30日残高(百万円)	2,795	2,795	501,477



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						システム 開発積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	—	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	△44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△13,499	△13,499		△13,499
役員賞与 (注)									△ 98	△ 98		△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)							△ 24		24	—		—
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											△ 124	△ 124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 24	—	33,672	33,648	△ 100	33,549
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	—	2,212	372,966	385,006	△44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 13,499
役員賞与 (注)			△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
当期純利益			47,245
自己株式の取得			△ 124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,040	△ 1,040	32,508
平成19年3月31日残高(百万円)	4,564	4,564	494,154

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ月 の市場価格等の平均に 基づく時価法 それ以外 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく 原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 22~50年 警報機器及び設備 5年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法</p> <p>①警報機器及び設備 平均見積使用期間(5~8 年)にわたり償却しており ます。</p> <p>②それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法 によっております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 22~50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市 場価格等の平均に基 づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法            なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法            同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法            同左</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法            同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法            同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前事業年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>従って、前中間会計期間においては従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税引前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法            同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法            同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,039百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、494,154百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、494,154百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」を、当中間会計期間末は、総資産の100分の5を超えたため区分表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」の金額は15,710百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「現金護送業務用現金及び預金」は、前中間会計期間末まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、前事業年度末より明瞭表示のために区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、59,993百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当中間会計期間末76百万円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高37,225百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,473百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,768百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,629百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。</p> <p>現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高37,781百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,787百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,587百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,320百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。</p> <p>現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高43,012百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 187,556百万円</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1百万円 関係会社株式 40 合計 41</p> <p>5 偶発債務 ①債務保証 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。 医療法人溪仁会 2,303百万円 宮城ネットワーク(株) 1,522 医療法人誠馨会 1,054 その他7社 1,016 従業員 238 合計 6,135</p> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当中間会計期間末における負債合計は207,350百万円(保険契約準備金202,426百万円を含む)であり、資産合計は223,360百万円であります。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 199,282百万円</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。 投資有価証券 1百万円 関係会社株式 40 関係会社長期貸付金 100 その他の投資資産(長期貸付金) 62 合計 204 担保に係る債務 — 投資有価証券、関係会社株式、関係会社長期貸付金及びその他の投資資産(長期貸付金)は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 ①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。 (株)アライブメディアケア 1,610百万円 医療法人誠馨会 794 医療法人溪仁会 500 その他7社 955 従業員 240 合計 4,100</p> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当中間会計期間末における負債合計は167,920百万円(保険契約準備金162,849百万円を含む)であり、資産合計は180,888百万円であります。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 195,769百万円</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。 投資有価証券 1百万円 関係会社株式 40 関係会社長期貸付金 100 その他の投資資産(長期貸付金) 64 合計 206 担保に係る債務 — 投資有価証券、関係会社株式、関係会社長期貸付金及びその他の投資資産(長期貸付金)は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 ①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。 医療法人溪仁会 1,403百万円 (株)アライブメディアケア 1,389 医療法人誠馨会 911 その他7社 910 従業員 241 合計 4,856</p> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は170,459百万円(保険契約準備金164,674百万円を含む)であり、資産合計は186,198百万円であります。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>



前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 610百万円 受取配当金 4,368百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 878百万円 受取配当金 5,663百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,370百万円 受取配当金 5,659百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 156百万円 社債利息 37百万円 固定資産売却 廃棄損 562百万円 たな卸資産廃 棄損 494百万円 長期前払費用 消却額 359百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 206百万円 固定資産売却 廃棄損 671百万円 たな卸資産廃 棄損 470百万円 長期前払費用 消却額 435百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 350百万円 社債利息 37百万円 固定資産売却 廃棄損 1,016百万円 たな卸資産廃 棄損 949百万円 長期前払費用 消却額 765百万円 貸倒引当金繰 入額 286百万円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 64百万円	※3 特別利益の主要項目 保証金返還差益 669百万円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 1,151百万円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 53百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 514百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 売却損 606百万円 投資有価証券 評価損 430百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,307百万円 無形固定資産 1,241百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,033百万円 無形固定資産 980百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,402百万円 無形固定資産 2,330百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,301,997	17,448	3,142	8,316,303

(変動事由の概要)

普通株式の増加数17,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数3,142株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,318,910	2,966	742	8,321,134

(変動事由の概要)

普通株式の増加数2,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数742株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,228</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,587</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,031</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,295</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,786</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,291</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,228	器具備品	3,173	計	11,587	建物	1,821百万円	車両	1,442	器具備品	2,031	計	5,295	建物	3,363百万円	車両	1,786	器具備品	1,141	計	6,291	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,340</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,696</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,221</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,002百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,038</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,131</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,182百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,302</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>605</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,090</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,340	器具備品	2,696	計	11,221	建物	2,002百万円	車両	2,038	器具備品	2,090	計	6,131	建物	3,182百万円	車両	1,302	器具備品	605	計	5,090	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,147</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,018</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,351</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,912百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,672</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,158</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,743</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,272百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,475</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>860</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,608</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,147	器具備品	3,018	計	11,351	建物	1,912百万円	車両	1,672	器具備品	2,158	計	5,743	建物	3,272百万円	車両	1,475	器具備品	860	計	5,608
取得価額相当額																																																																																
建物	5,184百万円																																																																															
車両	3,228																																																																															
器具備品	3,173																																																																															
計	11,587																																																																															
建物	1,821百万円																																																																															
車両	1,442																																																																															
器具備品	2,031																																																																															
計	5,295																																																																															
建物	3,363百万円																																																																															
車両	1,786																																																																															
器具備品	1,141																																																																															
計	6,291																																																																															
取得価額相当額																																																																																
建物	5,184百万円																																																																															
車両	3,340																																																																															
器具備品	2,696																																																																															
計	11,221																																																																															
建物	2,002百万円																																																																															
車両	2,038																																																																															
器具備品	2,090																																																																															
計	6,131																																																																															
建物	3,182百万円																																																																															
車両	1,302																																																																															
器具備品	605																																																																															
計	5,090																																																																															
取得価額相当額																																																																																
建物	5,184百万円																																																																															
車両	3,147																																																																															
器具備品	3,018																																																																															
計	11,351																																																																															
建物	1,912百万円																																																																															
車両	1,672																																																																															
器具備品	2,158																																																																															
計	5,743																																																																															
建物	3,272百万円																																																																															
車両	1,475																																																																															
器具備品	860																																																																															
計	5,608																																																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,510百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,699</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,210</td></tr> </table>	1年以内	1,510百万円	1年超	5,699	合計	7,210	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,861</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,042</td></tr> </table>	1年以内	1,180百万円	1年超	4,861	合計	6,042	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,438百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,108</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,546</td></tr> </table>	1年以内	1,438百万円	1年超	5,108	合計	6,546																																																												
1年以内	1,510百万円																																																																															
1年超	5,699																																																																															
合計	7,210																																																																															
1年以内	1,180百万円																																																																															
1年超	4,861																																																																															
合計	6,042																																																																															
1年以内	1,438百万円																																																																															
1年超	5,108																																																																															
合計	6,546																																																																															
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>147百万円</td></tr> </table>	支払リース料	980百万円	減価償却費相当額	857百万円	支払利息相当額	147百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>899百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>780百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>132百万円</td></tr> </table>	支払リース料	899百万円	減価償却費相当額	780百万円	支払利息相当額	132百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>286百万円</td></tr> </table>	支払リース料	1,892百万円	減価償却費相当額	1,651百万円	支払利息相当額	286百万円																																																												
支払リース料	980百万円																																																																															
減価償却費相当額	857百万円																																																																															
支払利息相当額	147百万円																																																																															
支払リース料	899百万円																																																																															
減価償却費相当額	780百万円																																																																															
支払利息相当額	132百万円																																																																															
支払リース料	1,892百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,651百万円																																																																															
支払利息相当額	286百万円																																																																															
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																														

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,171百万円	1年以内 2,171百万円	1年以内 2,171百万円
1年超 32,542	1年超 30,370	1年超 31,456
合計 34,714	合計 32,542	合計 33,628
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,325百万円	1年以内 1,325百万円	1年以内 1,325百万円
1年超 23,450	1年超 22,125	1年超 22,787
合計 24,775	合計 23,450	合計 24,112

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	19,918	71,244	51,325
関連会社株式	14,439	77,495	63,055
合 計	34,358	148,739	114,381

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	37,902	84,477	46,574
関連会社株式	20,867	95,138	74,271
合 計	58,769	179,615	120,846

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	37,902	97,553	59,651
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合 計	53,564	169,470	115,906

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月8日、当社は関連会社である能美防災株式会社の第三者割当増資の引受により同社の株式18,500千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は29.1%から50.9%に増加し、同社は当社の子会社となりました。

### (1)株式取得の目的

当社はこれまでも能美防災㈱の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化することと致しました。

### (2)取得価額

14,060百万円(普通株式18,500千株)

### (3)取得日

平成18年12月8日

※自己資金により充当しております。

### (4)能美防災株式会社の概要

(1) 商号	能美防災株式会社
(2) 代表者	代表取締役 田上 征
(3) 所在地	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
(4) 設立年月日	昭和19年5月5日
(5) 事業内容	総合防災サービス
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	6,272百万円(平成18年9月30日現在)
(8) 発行済株式数	42,332,771株(平成18年9月30日現在)
(9) 最近事業年度における連結売上高	平成18年3月期 75,147百万円 平成17年3月期 73,956百万円
(10) 子会社	日信防災株式会社 事業内容 火災報知設備・消火設備・ 駐車場設備の施工・保守・機器販売 能美設備株式会社 事業内容 消火設備の施工・保守 他19社(平成18年9月30日現在)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成18年12月8日に持分法適用関連会社である能美防災株式会社の株式を第三者割当増資の引受により追加取得して連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成18年12月8日に関連会社である能美防災株式会社の株式を第三者割当増資の引受により追加取得して子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。